

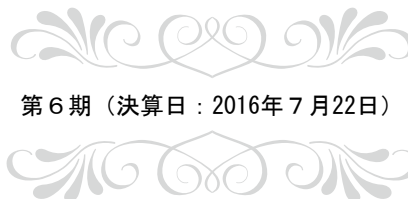
## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2010年11月9日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	チャインドネシア株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国、インド、インドネシアの株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>金融商品取引所上場の投資信託証券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>金融商品取引所上場の投資信託証券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## チャインドネシア株式オープン



第6期（決算日：2016年7月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「チャインドネシア株式オープン」は、去る7月22日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## チャインドネシア株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績 .....	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移 .....	2
◇運用経過 .....	3
◇今後の運用方針 .....	7
◇1万口当たりの費用明細 .....	8
◇売買及び取引の状況 .....	9
◇株式売買比率 .....	9
◇利害関係人との取引状況等 .....	9
◇組入資産の明細 .....	9
◇投資信託財産の構成 .....	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	10
◇損益の状況 .....	10
◇分配金のお知らせ .....	11
◇お知らせ .....	11

## マザーファンドのご報告

◇チャインドネシア株式オープン マザーファンド .....	12
-------------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			参考指数 (合成)	指数数 (騰落率)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	税 分 配	み 金	期 騰 落		中 率	騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
2期(2012年7月23日)	7,512	0	△20.6	7,785	△16.5	95.0	—	3,885	
3期(2013年7月22日)	10,747	300	47.1	10,822	39.0	97.4	—	2,433	
4期(2014年7月22日)	12,424	300	18.4	12,551	16.0	94.0	—	1,214	
5期(2015年7月22日)	15,062	300	23.6	15,474	23.3	92.9	—	1,214	
6期(2016年7月22日)	12,713	200	△14.3	12,866	△16.9	94.0	—	782	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 参考指数に関して

※参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されておりません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者（以下、MSCI関係者）も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月22日	円 15,062	% —	15,474	% —	% 92.9	% —
7月末	14,506	△ 3.7	14,830	△ 4.2	94.6	—
8月末	13,126	△12.9	13,272	△14.2	95.7	—
9月末	12,189	△19.1	12,233	△20.9	94.8	—
10月末	13,541	△10.1	13,794	△10.9	96.9	—
11月末	13,504	△10.3	13,721	△11.3	95.6	—
12月末	13,395	△11.1	13,508	△12.7	98.1	—
2016年1月末	12,456	△17.3	12,447	△19.6	95.7	—
2月末	11,739	△22.1	11,838	△23.5	93.9	—
3月末	12,530	△16.8	12,742	△17.7	96.3	—
4月末	12,349	△18.0	12,578	△18.7	95.2	—
5月末	12,448	△17.4	12,500	△19.2	94.9	—
6月末	12,001	△20.3	11,856	△23.4	95.6	—
(期 末) 2016年7月22日	12,913	△14.3	12,866	△16.9	94.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第6期：2015/7/23～2016/7/22)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 下落要因

中国の株式市場が下落し、保有銘柄の株価が下落したことや、投資国通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第6期：2015/7/23～2016/7/22)

### ◎株式市況

- ・当期の中国の株式市場は下落したものの、インドネシアの株式市場は上昇し、インドの株式市場はほぼ変わらずとなりました。
- ・期の初めに、中国人民元の切り下げを背景に中国経済の減速懸念が高まったことなどから、投資国の株式市場はいずれも下落して始まりました。その後、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ観測が高まったことや2016年の年初に中国株式市場の急落をきっかけにリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、投資国の株式市場は下落しました。期末にかけては、中国の株式市場とインドネシアの株式市場は、各国政府による景気刺激策の発表や各国中央銀行による利下げの決定などから、上昇しました。また、インドの株式市場もモンスーンシーズン（雨季）の雨量が平均より上回るとの予報を背景に、農業への依存度が高い同国の経済成長を後押しするとの見方などから、上昇しました。

### ◎為替市況

- ・投資国通貨はいずれも対円で下落となりました。米国の利上げ観測や中国人民元の切り下げ、グローバル経済の減速懸念などにより新興国通貨が弱含んだことや、2016年4月下旬の日銀金融政策決定会合において、市場予想に反して追加金融緩和が見送られたことなどから、投資国通貨は円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <チャインドネシア株式オープン>

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

### <チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ12.8%の下落となりました。
- ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。また、運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、マザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。なお、運用指図に関する権限をC I M B プリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
  - ◎主な新規組入銘柄
    - ・収益率の改善に加えて、ネット通販事業のほかにクラウドサービスや電子決済サービス、配送サービスなど事業領域の拡大が期待される中国の電子商取引大手のアリババ・グループ・ホールディングを新規購入しました。
    - ・株価が業績などを適切に評価してないとの見方から、インドの伝統医学を生かした日用品、健康食料品メーカーのダブル・インディアを新規購入しました。
    - ・ヒットタイトルのオンラインゲームによる収益が期待された中国の大手インターネットサービスのネットイースを新規購入しました。
  - ◎主な全売却銘柄
    - ・中国において自動車の売上が鈍化するとの見方から、インドの自動車メーカーのタタ・モーターズを全売却しました。
    - ・米国事業の収益悪化などの懸念からインドの医薬品メーカーのグレンマーク・ファーマシューティカルズを全売却しました。
    - ・銀行や投資ビジネスへの懸念などから中国の総合金融グループの中国平安保険集団を全売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、中国の株式市場が下落し、保有銘柄（中国大手銀行の中国工商银行やインドIT企業のHCLテクノロジーズなど）の株価が下落したことに加えて、投資国通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

（ご参考）

### 業種別比率

期首（2015年7月22日）

	業種	比率
1	金融	37.1%
2	情報技術	14.1%
3	電気通信サービス	9.2%
4	一般消費財・サービス	8.7%
5	資本財・サービス	7.5%
6	ヘルスケア	6.5%
7	素材	3.6%
8	エネルギー	2.8%
9	公益事業	2.3%
10	生活必需品	2.1%

期末（2016年7月22日）

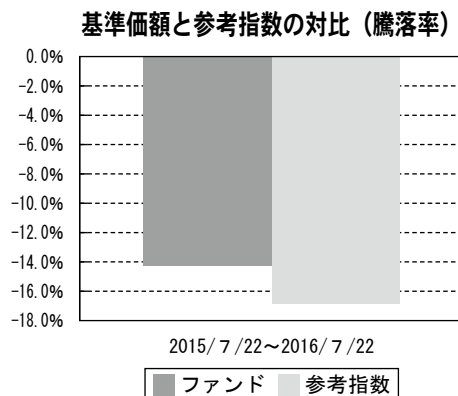
	業種	比率
1	金融	27.1%
2	情報技術	17.1%
3	生活必需品	11.9%
4	電気通信サービス	11.4%
5	一般消費財・サービス	10.4%
6	エネルギー	5.4%
7	資本財・サービス	4.3%
8	素材	4.0%
9	ヘルスケア	2.3%
10	公益事業	1.1%

・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・業種はCIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドが定義した区分に基づいています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2015年7月23日～2016年7月22日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.549%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	4,198

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<チャインドネシア株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・外部環境に不透明要因が多いなか、足元のチャインドネシア各国の株式市場はその耐性が試される局面にあるとみています。このような投資環境のなかにおいては、持続的な利益成長が期待される銘柄を選別することが重要であるとみています。セクター別では、情報技術セクターや電気通信サービスセクターなどに注目しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則としてマザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・当ファンドの運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良好さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	228円	1.782%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(125)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	( 97)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	46	0.359	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	( 46)	(0.359)	
(c) 有価証券取引税	27	0.211	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 27)	(0.211)	
(d) その他費用	116	0.903	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(114)	(0.892)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	( 1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	417	3.255	
期中の平均基準価額は、12,815円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 21,832	千円 35,677	千口 199,859	千円 313,166

## ○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	チャインドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,743,145千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	879,956千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.98	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 680,969	千口 502,942	千円 774,229

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千円 774,229	96.6%
コール・ローン等、その他	27,119	3.4
投資信託財産総額	801,348	100.0

(注) チャインドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(804,466千円)の投資信託財産総額(819,905千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 香港ドル=13.63円	100インドネシアルピア=0.81円	1 インドルピー=1.59円
------------------	---------------	--------------------	----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

## ○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	801,348,602 円
コール・ローン等	27,020,991
チャインドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	774,229,956
未収入金	97,655
(B) 負債	19,187,611
未払収益分配金	12,305,195
未払信託報酬	6,840,969
未払利息	48
その他未払費用	41,399
(C) 純資産総額(A-B)	782,160,991
元本	615,259,755
次期繰越損益金	166,901,236
(D) 受益権総口数	615,259,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,713円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,111
受取利息	3,355
支払利息	△ 2,244
(B) 有価証券売買損益	△113,352,347
売買益	31,579,890
売買損	△144,932,237
(C) 信託報酬等	△ 15,583,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	△128,934,680
(E) 前期繰越損益金	230,984,485
(F) 追加信託差損益金	77,156,626
(配当等相当額)	( 39,616,407)
(売買損益相当額)	( 37,540,219)
(G) 計(D+E+F)	179,206,431
(H) 収益分配金	△ 12,305,195
次期繰越損益金(G+H)	166,901,236
追加信託差損益金	77,156,626
(配当等相当額)	( 39,645,982)
(売買損益相当額)	( 37,510,644)
分配準備積立金	218,679,290
繰越損益金	△128,934,680

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 806,414,699円  
 期中追加設定元本額 33,697,646円  
 期中一部解約元本額 224,852,590円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2713円です。

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

- ②「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ③分配金の計算過程

項 目	2015年7月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	39,645,982円
分配準備積立金額	230,984,485円
当ファンドの分配対象収益額	270,630,467円
1万口当たり収益分配対象額	4,398円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	12,305,195円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	200円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V.（その関係会社を含めCLSAといたします）が所有する登録商標であり、三菱UFJ国際投信株式会社に対して、日本におけるチャインドネシア株式オープン（以下「当該ファンド」といいます。）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述を制限することなく、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

# チャインドネシア株式オープン マザーファンド

## 《第12期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2016年1月23日～2016年7月22日]

「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月22日に第12期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。
主要運用対象	中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>金融商品取引所上場の投資信託証券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) 合成指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
8期(2014年7月22日)	円	%		%	%	%	百万円
9期(2015年1月22日)	13,995	16.4	12,551	14.6	94.9	—	1,236
10期(2015年7月22日)	17,046	21.8	15,260	21.6	97.4	—	1,281
11期(2016年1月22日)	17,657	3.6	15,474	1.4	93.9	—	1,269
12期(2016年7月22日)	13,989	△20.8	11,768	△23.9	94.0	—	813
	15,394	10.0	12,866	9.3	95.0	—	819

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

#### 参考指数に関して

※参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されておりません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者（以下、MSCI関係者）も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 合 成 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年 1 月22日	円 13,989	% —	11,768	% 94.0	% —
1 月末	14,710	5.2	12,447	5.8	96.6
2 月末	13,876	△ 0.8	11,838	0.6	94.8
3 月末	14,843	6.1	12,742	8.3	97.2
4 月末	14,646	4.7	12,578	6.9	96.2
5 月末	14,789	5.7	12,500	6.2	95.9
6 月末	14,274	2.0	11,856	0.7	96.5
(期 末) 2016年 7 月22日	15,394	10.0	12,866	9.3	95.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

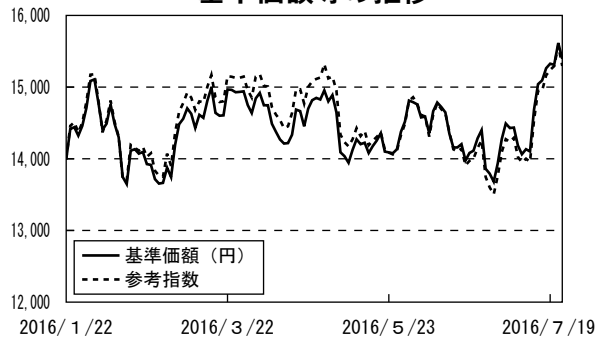
当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2016/1/23～2016/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## 投資環境について

(第12期：2016/1/23～2016/7/22)

### ◎株式市況

- ・当期の中国、インド、インドネシアの株式市場は軒並み上昇しました。
- ・2016年2月には欧州大手金融機関に対する信用不安の拡大や米国の追加利上げ観測、6月には市場予想に反して英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどをを受け、投資国の株式市場は下落する場面がありました。その後期末にかけては、中国の株式市場やインドネシアの株式市場は、各国政府による景気刺激策の発表や各国中央銀行による利下げの決定などから、上昇しました。インドの株式市場もモンスーンシーズン（雨季）の雨量が平均より上回るとの予報を背景に、農業への依存度が高い同国の経済成長を後押しするとの見方などから、上昇しました。

### ◎為替市況

- ・投資国通貨はいずれも対円で下落となりました。
- ・日銀が2016年1月にマイナス金利の導入を決定したものの、その後、市場予想に反して追加金融緩和が見送られたことや英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、円を買う動きが強まり、円高・投資国通貨安となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みません。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。また、運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、ファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。なお、運用指図に関する権限をC I M Bプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎主な新規組入銘柄

- ・収益率の改善に加えて、ネット通販事業のほかにクラウドサービスや電子決済サービス、配送サービスなど事業領域の拡大が期待される中国の電子商取引大手のアリババ・グループ・ホールディングを新規購入しました。
- ・株価が業績などを適切に評価してないとの見方から、インドの伝統医学を生かした日用品、健康食料品メーカーのダブル・インディアを新規購入しました。
- ・ヒットタイトルのオンラインゲームによる収益が期待された中国の大手インターネットサービスのネットイースを新規購入しました。

## ◎主な全売却銘柄

- ・米国事業の収益悪化などの懸念からインドの医薬品メーカーのグレンマーク・ファーマシューティカルズを全売却しました。
  - ・銀行や投資ビジネスへの懸念などから中国の総合金融グループの中国平安保険集団を全売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、投資国通貨が対円で下落したことはマイナスに作用したものの、中国、インド、インドネシアの株式市場が上昇し、保有銘柄（インドネシア電気通信サービス大手のテレコムニカシ・インドネシアや中国のテンセント・ホールディングスなど）の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

## 業種別比率

期首（2016年1月22日）

	業種	比率
1	金融	33.8%
2	電気通信サービス	14.4%
3	情報技術	11.7%
4	一般消費財・サービス	8.4%
5	資本財・サービス	6.8%
6	ヘルスケア	6.1%
7	生活必需品	5.9%
8	エネルギー	3.5%
9	素材	2.0%
10	公益事業	1.3%

期末（2016年7月22日）

	業種	比率
1	金融	27.1%
2	情報技術	17.1%
3	生活必需品	11.9%
4	電気通信サービス	11.4%
5	一般消費財・サービス	10.4%
6	エネルギー	5.4%
7	資本財・サービス	4.3%
8	素材	4.0%
9	ヘルスケア	2.3%
10	公益事業	1.1%

・比率は、純資産総額に対する割合です。

・業種はC I M Bプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドが定義した区分に基づいています。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・外部環境に不透明要因が多いなか、足元のチャインドネシア各国の株式市場はその耐性が試される局面にあるとみています。このような投資環境のなかにおいては、持続的な利益成長が期待される銘柄を選別することが重要であるとみています。セクター別では、情報技術セクターや電気通信サービスセクターなどに注目しています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則としてファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・当ファンドの運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良好さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月23日～2016年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	32 (32)	0.220 (0.220)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	15 (15)	0.104 (0.104)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	52 (52) (0)	0.358 (0.358) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	99	0.682	
期中の平均基準価額は、14,523円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2016年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 41	千アメリカドル 330	百株 3	千アメリカドル 29
	香港	2,898	千香港ドル 2,675	5,772	千香港ドル 5,818
	インドネシア	79,223 (477)	千インドネシアルピア 12,252,531 ( )	63,825	千インドネシアルピア 21,562,326
国	インド	1,848 (256)	千インドルピー 103,583 ( )	1,714	千インドルピー 85,371

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年1月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	749,707千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	782,929千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
NETEASE INC-ADR		—	7	148	15,668	ソフトウェア・サービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR		—	8	37	3,977	小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		—	21	182	19,336	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	—	37	368	38,983	
		—	3	—	< 4.8% >	
(香港)				千香港ドル		
PETROCHINA CO LTD-H		440	—	—	—	エネルギー
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		762	702	398	5,425	エネルギー
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		180	180	146	1,994	電気通信サービス
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		17	—	—	—	不動産
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		400	140	124	1,702	自動車・自動車部品
CNOOC LTD		—	820	816	11,131	エネルギー
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		360	—	—	—	運輸
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H		360	360	286	3,900	運輸
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO		120	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		20	—	—	—	公益事業
CHINA TELECOM CORP LTD-H		1,120	460	173	2,369	電気通信サービス
CHINA MOBILE LTD		213	163	1,597	21,772	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		135	120	245	3,344	素材
SINOTRANS LIMITED-H		1,070	950	341	4,648	運輸
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		210	—	—	—	保険
CHINA MENGNIU DAIRY CO		160	—	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	203	—	—	—	—	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	245	234	4,319	58,876	—	ソフトウェア・サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	425	—	—	—	—	不動産
IND & COMM BK OF CHINA-H	7,614	6,344	2,778	37,873	—	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	320	260	682	9,302	—	不動産
HENGAN INTL GROUP CO LTD	35	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CHINA RESOURCES LAND LTD	530	470	916	12,491	—	不動産
SANDS CHINA LTD	108	200	553	7,537	—	消費者サービス
CRRC CORP LTD - H	150	—	—	—	—	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	68	68	255	3,475	—	ヘルスケア機器・サービス
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	360	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUNNY OPTICAL TECH	—	210	633	8,629	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	300	—	—	—	—	資本財
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	530	470	559	7,623	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	—	1,300	530	7,229	—	エネルギー
3SBIO INC	570	700	557	7,604	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	17,025 29	14,151 19	15,915	216,934 <26.5%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
KALBE FARMA TBK PT	5,199	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	14,920	1,566,600	12,689	—	小売
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	22,019	18,552	7,643,424	61,911	—	電気通信サービス
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	956	830	616,275	4,991	—	食品・飲料・タバコ
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	3,988	2,244	3,265,020	26,446	—	銀行
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	559	485	794,187	6,432	—	素材
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	6,043	4,363	3,217,712	26,063	—	自動車・自動車部品
GUDANG GARAM TBK PT	142	122	940,620	7,619	—	食品・飲料・タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	3,534	1,424	1,637,600	13,264	—	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	855	—	—	—	—	公益事業
UNITED TRACTORS TBK PT	425	—	—	—	—	エネルギー
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	—	728	707,980	5,734	—	エネルギー
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	2,890	1,712	1,733,400	14,040	—	銀行
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	368	319	173,855	1,408	—	運輸
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	2,598	353	196,797	1,594	—	銀行
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	3,090	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
XL AXIATA TBK PT	3,435	1,844	676,748	5,481	—	電気通信サービス
PAKUWON JATI TBK PT	—	15,193	957,159	7,752	—	不動産
SUMMARECON AGUNG TBK PT	4,181	5,178	895,794	7,255	—	不動産
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	4,705	7,298	1,200,521	9,724	—	食品・飲料・タバコ
BUMI SERPONG DAMAI PT	3,859	10,920	2,227,680	18,044	—	不動産
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	248	215	369,800	2,995	—	食品・飲料・タバコ
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	1,440	4,985	2,033,880	16,474	—	資本財
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	4,618	—	—	—	—	資本財
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,596	938	1,969,800	15,955	—	小売
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	76,748 22	92,623 20	32,824,853	265,881 <32.4%>	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	166	166	22,148	35,216	銀行	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	33	33	8,432	13,408	ソフトウェア・サービス	
ITC LTD	87	715	17,920	28,493	食品・飲料・タバコ	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	58	185	16,875	26,832	家庭用品・パーソナル用品	
COAL INDIA LTD	55	55	1,835	2,918	エネルギー	
BAJAJ AUTO LTD	6	6	1,859	2,955	自動車・自動車部品	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	71	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	307	341	5,550	8,824	公益事業	
INFOSYS LTD	143	143	15,479	24,612	ソフトウェア・サービス	
ULTRATECH CEMENT LTD	8	39	14,513	23,077	素材	
HDFC BANK LIMITED	89	100	12,346	19,630	銀行	
DR. REDDY'S LABORATORIES	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ICICI BANK LTD	74	99	2,605	4,142	銀行	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	8	20	8,898	14,147	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	107	74	7,478	11,890	エネルギー	
DABUR INDIA LTD	—	343	10,490	16,679	家庭用品・パーソナル用品	
LARSEN & TOUBRO LTD	36	36	5,638	8,964	資本財	
HCL TECHNOLOGIES LTD	28	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BHARTI INFRA TEL LTD	241	—	—	—	電気通信サービス	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	79	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INDUSIND BANK LTD	36	84	9,562	15,204	銀行	
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	234	—	—	—	資本財	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	169	—	—	—	不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,054 22	2,445 16	161,635 —	256,999 <31.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	95,827 73	109,257 58	— —	778,798 <95.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 778,798	% 95.0
コール・ローン等、その他	41,107	5.0
投資信託財産総額	819,905	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(804,466千円)の投資信託財産総額(819,905千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 香港ドル=13.63円	100インドネシアルピア=0.81円	1 インドルピー=1.59円
------------------	---------------	--------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	819,905,937
コール・ローン等	36,962,393
株式(評価額)	778,798,919
未取配当金	4,144,625
(B) 負債	188,314
未払解約金	188,287
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	819,717,623
元本	532,486,154
次期繰越損益金	287,231,469
(D) 受益権総口数	532,486,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,394円

<注記事項>

- ①期首元本額 581,478,576円  
 期中追加設定元本額 8,516,809円  
 期中一部解約元本額 57,509,231円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5394円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

チャインドネシア株式オープン	502,942,677円
国際チャインドネシア・エクイティ・オープン	29,543,477円
合計	532,486,154円

○損益の状況 (2016年1月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,491,120
受取配当金	11,476,491
受取利息	15,981
支払利息	△ 1,352
(B) 有価証券売買損益	68,699,100
売買益	142,393,056
売買損	△ 73,693,956
(C) 保管費用等	△ 2,892,139
(D) 当期損益金(A+B+C)	77,298,081
(E) 前期繰越損益金	231,975,262
(F) 追加信託差損益金	3,931,940
(G) 解約差損益金	△ 25,973,814
(H) 計(D+E+F+G)	287,231,469
次期繰越損益金(H)	287,231,469

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。